

# 実 技 試 験

平成25年9月

3級ファイナンシャル・プランニング技能検定 実技試験  
資産設計提案業務 (FP協会)

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成25年4月1日現在施行の法令等に基づいて、解答してください（復興特別法人税・復興特別所得税・個人住民税の均等割加算も考慮するものとします）。なお、東日本大震災の被災者等に係る国税・地方税関係の臨時特例等の各種特例については考慮しないものとします。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

【第1問】下記の（問1）、（問2）について解答しなさい。

問1

ファイナンシャル・プランニング業務を行うに当たっては、関連業法を順守することが重要である。ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 社会保険労務士資格を有していないFPが、一般生活者向けの無料セミナーにおいて、日本の公的年金や公的医療保険の制度の仕組み・特徴について説明をした。
2. 税理士資格を有していないFPが、仮定の事例に基づいて投資収益に対する課税額の計算方法を提示した。
3. 弁護士資格を有していないFPが、事業承継問題で争っている顧客の訴訟代理人となり、法律判断に基づく具体的な和解案を提案して報酬を得た。

問2

下記は、桑原さんの家庭のキャッシュフロー表（一部抜粋）である。このキャッシュフロー表に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、計算に当たっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用することとし、計算結果は万円未満を四捨五入することとする。

<桑原家のキャッシュフロー表>

(単位：万円)

経過年数			現在	1年	2年	3年
西暦(年)			2013	2014	2015	2016
平成(年)			25	26	27	28
家族・年齢	桑原 誠	本人	36歳	37歳	38歳	39歳
	敦子	妻	38歳	39歳	40歳	41歳
	永人	長男	8歳	9歳	10歳	11歳
	梨里	長女	6歳	7歳	8歳	9歳
ライフイベント		変動率		梨里 小学校入学		住宅購入
収入	給与収入(夫)	—	420	420	420	420
	給与収入(妻)	—	70	85	85	85
	収入合計	—	490	505	505	505
支出	基本生活費	1%	280		(ア)	
	住宅関連費	—	60	60	60	104
	教育費	2%	33	70		
	保険料	—	28	28		
	一時的支出	—	0	10		800
	その他支出	—	10			
	支出合計	—	411	461		1,303
年間収支	—					(イ)
金融資産残高	1%		968	(ウ)		

※年齢は各年12月31日現在のものとし、平成25年を基準年とする。

※記載されている数値は正しいものとする。

※問題作成の都合上、一部空欄にしてある。

1. 空欄(ア)に入る数値とその求め方：「 $280 \times (1 + 0.01)^2 = \underline{286}$ 」
2. 空欄(イ)に入る数値とその求め方：「 $1,303 - 505 = \underline{798}$ 」
3. 空欄(ウ)に入る数値とその求め方：「 $968 \times (1 + 0.01) = \underline{978}$ 」

【第2問】下記の（問3）～（問6）について解答しなさい。

問3

下記は、経済用語についてまとめた表である。下表の経済用語に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

経済用語	主な内容
（ア）	企業間で取引される商品の価格変動に焦点を当てた指数で、日本銀行が公表している。国際商品市況や外国為替相場の影響を受けやすい。
（イ）	日本銀行が保有する債券等を民間金融機関に売却することにより、市中から資金を吸収する公開市場操作のこと。
（ウ）	金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量のこと、日本銀行が公表している。

1. 空欄（ア）に入る用語は、「企業物価指数」である。
2. 空欄（イ）に入る用語は、「買いオペレーション」である。
3. 空欄（ウ）に入る用語は、「マネーストック」である。

問4

下記<資料>の用語に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

<資料>

2013年(平成25年)4月26日(金曜日)		12版	マーケット総合1	16	
<div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <b>マーケットシグナル</b> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-top: 10px;"> <b>東証1部</b> </div>	25日				
	<b>日経平均株価(225種)</b>	<b>13926円08銭(+82円62銭)</b>	騰落率=+0.596%		
	( a )				
	<b>東証株価指数(TOPIX)</b>	<b>1172.78 (+8.43)</b>	騰落率=+0.724%		
	<b>売買代金</b>	<b>3056678百万円 (-742百万円)</b>			
	<b>売買高</b>	( b )	435967万株 (-23763万株)		
	<b>売買単価</b>	701.1円			
	<b>売買高上位10銘柄の占有率</b>	34.5%			
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 上場銘柄数 1713 値上がり 1056</span> <span>売買成立 1713 値下がり 541 変わらず 113 ]</span> </div>				
	<b>騰落レシオ(25日移動平均)</b>	117.43%			
<b>時価総額</b>	( c )	<b>4116354億円 (+28728億円)</b>			

(出所：日本経済新聞2013年4月26日付 マーケット総合1)

1. (a) の日経平均株価：東京証券取引所第一部および第二部に上場している銘柄のうち、代表的な225銘柄の修正平均株価をいう。
2. (b) の売買高：売買が成立した株数をいい、出来高ともいわれる。
3. (c) の時価総額：上場している各銘柄の株価に上場株式数を乗じたもので、株式市場の規模を知ることができる。

問5

下記<資料>は、HC銀行の外貨建て資産を投資対象とする投資信託に係るパンフレットの一部分である。<資料>の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<資料>

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元金が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。

●（ア）

外貨建て資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。従って、為替レートが円高になれば外貨建て資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

●（イ）

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

～以下、省略～

- 1.（ア）流動性リスク     （イ）信用リスク
- 2.（ア）価格変動リスク   （イ）流動性リスク
- 3.（ア）為替変動リスク   （イ）信用リスク

## 問6

黒木さんは、XG銀行（日本国内に本店のある普通銀行）に下記＜資料＞の預金を預け入れている。仮に、XG銀行が経営破たんした場合、預金保険制度により保護される金額に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

＜資料＞

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ・ 円定期預金       | ： 1,300万円 |
| ・ 外貨定期預金（米ドル） | ： 300万円   |

※黒木さんはXG銀行において借入れはない。

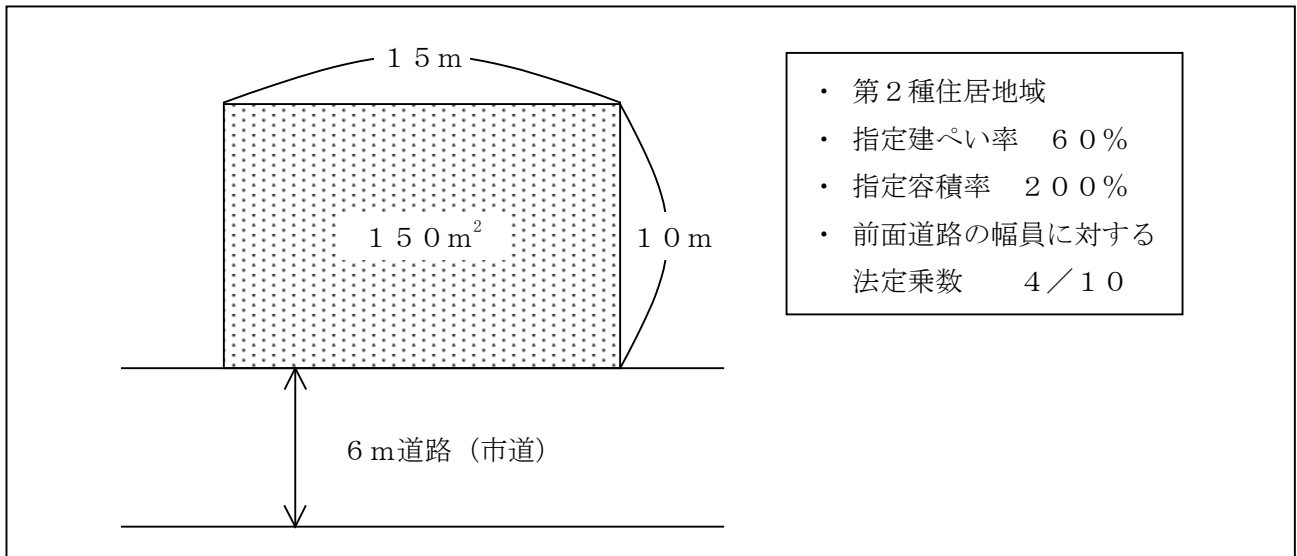
1. 円定期預金1,000万円とその利息が預金保険制度により保護される。
2. 円定期預金1,300万円とその利息が預金保険制度により保護される。
3. 円定期預金700万円および外貨定期預金300万円の合計1,000万円とその利息が預金保険制度により保護される。

【第3問】下記の（問7）について解答しなさい。

問7

建築基準法に基づき、下記<資料>の土地に建築物を建築する場合、この土地に対する建築物の建築面積の最高限度（計算式を含む）として、正しいものはどれか。なお、記載のない条件については一切考慮しないこととする。

<資料>



1.  $150\text{ m}^2 \times 60\% = 90\text{ m}^2$
2.  $150\text{ m}^2 \times 200\% = 300\text{ m}^2$
3.  $150\text{ m}^2 \times (6\text{ m} \times 4/10) = 360\text{ m}^2$







### 問9

下記の生命保険契約A～Cについて、保険金・給付金が支払われた場合の課税関係に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

#### <生命保険の加入状況>

	保険種類	保険料 払込方法	保険契約者 (保険料負担者)	被保険者	死亡保険金 受取人	満期保険金 受取人
契約A	養老保険	年払い	妻	夫	妻	妻
契約B	終身保険	月払い	夫	夫	妻	—
契約C	医療保険	月払い	妻	妻	夫	—

1. 契約Aについて、妻が受け取った満期保険金は、贈与税の課税対象となる。
2. 契約Bについて、妻が受け取った死亡保険金は、相続税の課税対象となる。
3. 契約Cについて、妻が受け取った入院給付金は、雑所得として所得税・住民税の課税対象となる。

### 問10

有馬武さんが契約している普通傷害保険の主な内容は、下記<資料>のとおりである。次の1～3のケース（該当者は有馬武さんである）のうち、保険金の支払い対象となるケースはどれか。なお、1～3のケースはいずれも保険期間中に発生したものである。また、<資料>に記載のない事項については一切考慮しないこととする。

#### <資料>

保険契約	普通傷害保険
保険期間	1年間
保険契約者	有馬 武
被保険者	有馬 武
死亡・後遺障害保険金額	5,000万円
入院保険金日額	5,000円
通院保険金日額	3,000円

※特約は付帯されていない。

1. 地震により落ちてきた壁掛け時計が頭に当たり、ケガをして通院した。
2. 虫垂炎になり、治療のため入院した。
3. ハイキングに行った際に転んでケガをし、破傷風に感染したため、入院した。

【第5問】下記の（問11）、（問12）について解答しなさい。

問11

会社員である伊丹正治さんの平成25年分の源泉徴収票が下記のとおりである場合、この源泉徴収票の空欄（ア）にあてはまる数値として、正しいものはどれか。なお、問題作成の都合上、源泉徴収票の項目の一部を空欄（※）としている。

平成25年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所 又は 居所	兵庫県神戸市中央区●▲1丁目2-3		氏名		(受給者番号)																							
				氏名		(フリガナ)																							
				伊丹 正治		イタミ マサハル																							
種別		支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額																					
給与・賞与		6 700 000		(ア)		(※)		(※)																					
控除対象配偶者の有無等		配偶者特別控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)		障害者の数 (本人を除く。)		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額															
有無 従有 従無		千円		特定 老人 その他		内 人 人 人		千円		千円		千円		千円															
* 有無								935 526		120 000		13 500																	
(摘要) 住宅借入金等特別控除可能額				国民年金保険料等の金額				介護医療保険料の金額				60,000円																	
居住開始年月日				配偶者の合計所得				新個人年金保険料の金額				100,000円																	
妻 香織 子 和美 のぞみ				新生命保険料の金額				旧個人年金保険料の金額				円																	
				旧生命保険料の金額				120,000円				旧長期損害保険料の金額				円													
扶養親族未 満者		未成年者		外国人		死亡退職		災害者		乙欄		本人が障害者 特 別		寡 婦 一 特 別		寡 夫		勤労学生		中途就・退職				受給者生年月日					
2人																				就職		退職		年 月 日		明 大 昭 平		年 月 日	
																								* 53		9 8			
支払 者	住所(居所) 又は所在地		大阪府大阪市北区▲■●2丁目3-4																										
	氏名又は名称		株式会社 K T (電話) ●●-●●●●-●●●●																										

<給与所得控除額の速算表>

給与等の収入金額		給与所得控除額
1 6 2 . 5 万円 以下		6 5 万円
1 6 2 . 5 万円 超	1 8 0 万円 以下	収入金額×40%
1 8 0 万円 超	3 6 0 万円 以下	収入金額×30%+ 1 8 万円
3 6 0 万円 超	6 6 0 万円 以下	収入金額×20%+ 5 4 万円
6 6 0 万円 超	1, 0 0 0 万円 以下	収入金額×10%+ 1 2 0 万円
1, 0 0 0 万円 超	1, 5 0 0 万円 以下	収入金額× 5 %+ 1 7 0 万円
1, 5 0 0 万円 超		2 4 5 万円

1. 1, 8 7 0, 0 0 0
2. 4, 8 3 0, 0 0 0
3. 6, 7 0 0, 0 0 0

## 問 1 2

下記の 3 人の会社員のうち、平成 2 5 年分の所得税において確定申告を行う必要がない人は誰か。なお、下記のデータに基づいて解答することとし、データに記載のない条件は一切考慮しないこととする。

< 3 人に関するデータ (平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日時点) >

氏名	年齢	給与収入 (年収)	勤務先	備考
柴田洋介	3 3 歳	5 0 0 万円	P A 食品会社	<ul style="list-style-type: none"><li>勤務先の給与収入以外に雑所得の金額が 1 0 万円ある。</li><li>勤務先で年末調整を受けている。</li></ul>
唐沢正樹	3 8 歳	8 0 0 万円	P B 銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>勤務先の給与収入のみ。</li><li>勤務先で年末調整を受けている。</li><li>平成 2 5 年中に支払った医療費が 3 0 万円あり、医療費控除の適用を受ける。</li></ul>
山岸正志	4 5 歳	2, 3 0 0 万円	P C 商事	<ul style="list-style-type: none"><li>勤務先の給与収入のみ。</li></ul>

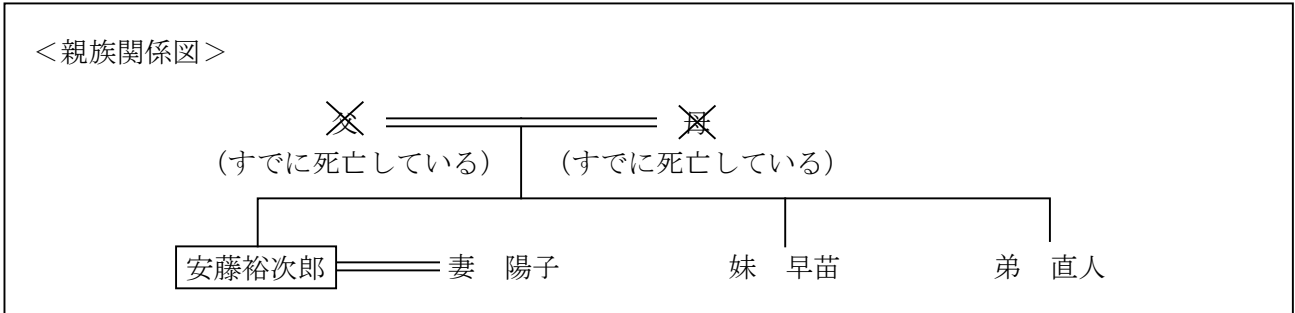
※給与収入 (年収) は平成 2 5 年分の金額である。

1. 柴田洋介
2. 唐沢正樹
3. 山岸正志

【第6問】下記の（問13）、（問14）について解答しなさい。

問13

平成25年6月25日に相続が開始された安藤裕次郎さん（被相続人）の＜親族関係図＞が下記のとおりである場合、民法上の相続人および法定相続分の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、記載のない条件については一切考慮しないこととする。



1. 陽子 1/2    早苗 1/4    直人 1/4
2. 陽子 2/3    早苗 1/6    直人 1/6
3. 陽子 3/4    早苗 1/8    直人 1/8

問 14

下記<資料>の宅地（貸家建付地）について、路線価方式による相続税評価額（計算式を含む）として、正しいものはどれか。なお、奥行価格補正率は1.0である。また、記載のない条件については一切考慮しないこととする。

<資料>

[借地権割合]	
記号	借地権割合
A	90%
B	80%
C	70%
D	60%
E	50%

※普通住宅地区内にある宅地の上に賃貸アパートを建築し、各部屋を普通借家契約により貸し付けている。  
 ※借家権割合は30%、賃貸割合は100%である。

1.  $(200 \text{ 千円} \times 1.0 \times 500 \text{ m}^2) \times (1 - 60\% \times 100\%) = 40,000 \text{ 千円}$
2.  $(200 \text{ 千円} \times 1.0 \times 500 \text{ m}^2) \times 60\% \times 100\% = 60,000 \text{ 千円}$
3.  $(200 \text{ 千円} \times 1.0 \times 500 \text{ m}^2) \times (1 - 60\% \times 30\% \times 100\%) = 82,000 \text{ 千円}$

【第7問】下記の（問15）～（問20）について解答しなさい。

<設例>

永井啓さんは、株式会社SPに勤務する会社員である。平成25年1月に第一子が生まれたこともあり、今後の生活設計についてFPで税理士でもある夏目さんに相談をした。なお、下記のデータはいずれも平成25年9月1日現在のものである。

[家族構成（同居家族）]

氏名	続柄	生年月日	年齢	職業
永井 啓	本人	昭和56年8月10日	32歳	会社員
美知代	妻	昭和60年6月4日	28歳	会社員（※）
大介	長男	平成25年1月7日	0歳	

※美知代さんは、現在、育児休業取得中である。

[保有資産（時価）]

（単位：万円）

金融資産	
普通預金	350
定期預金	600
外貨預金	100
生命保険（解約返戻金相当額）	50

[負債]

なし

[マイホーム]

啓さんは、定期預金600万円のうち500万円を頭金とし、民間金融機関で2,000万円の住宅ローンを組んで、2,500万円のマンションを購入したいと考えている。

[その他]

上記以外については、各設問において特に指定のない限り一切考慮しないこととする。



問 15

F P の夏目さんは、永井家の（マンション購入後の）バランスシートを作成した。下表の空欄（ア）にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、＜設例＞に記載のあるデータに基づいて解答することとし、＜設例＞に記載のないデータについては一切考慮しないこととする。

＜永井家の（マンション購入後の）バランスシート＞

（単位：万円）

[資産]		[負債]	
金融資産		住宅ローン	×××
普通預金	×××		
定期預金	100	負債合計	×××
外貨預金	×××		
生命保険（解約返戻金相当額）	×××	[純資産]	(ア)
不動産（マンション）	×××		
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

1. 1,100（万円）
2. 2,000（万円）
3. 3,100（万円）

問 16

啓さんは、マンション購入に際しては住宅ローンを利用する予定であるため、民間金融機関の住宅ローンについて理解を深めておきたいと思い、F P の夏目さんに質問をした。民間金融機関の住宅ローンに関する夏目さんの次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「固定金利型は、当初決められた金利が返済終了まで変わりません。一般に、高金利時においては、固定金利型を選択すると有利であると言われています。」
2. 「元利均等返済は、元金と利息を合わせた毎回の返済額が一定の返済方式です。返済初期は毎月の返済額のうち利息の占める割合が大きいものの、元金均等返済よりも総支払利息が少ないというメリットがあります。」
3. 「一部繰上げ返済を行う場合、その繰上げ返済額は返済中の住宅ローンの元金部分に充当されます。」

### 問 17

啓さんと美知代さんは、今後10年間で積立貯蓄をして、長男の大介さんの教育資金として300万円を準備したいと考えている。積立期間中に年利2%で複利運用できるものとした場合、300万円を準備するために必要な毎年の積立金額として、正しいものはどれか。なお、下記<資料>の3つの係数の中から最も適切な係数を選択して計算し、円単位で解答することとする。また、税金や記載のない事項については一切考慮しないこととする。

<資料：係数早見表（年利2.0%）>

	現価係数	減債基金係数	資本回収係数
10年	0.8203	0.0913	0.1113

※記載されている数値は正しいものとする。

1. 246,090円
2. 273,900円
3. 333,900円

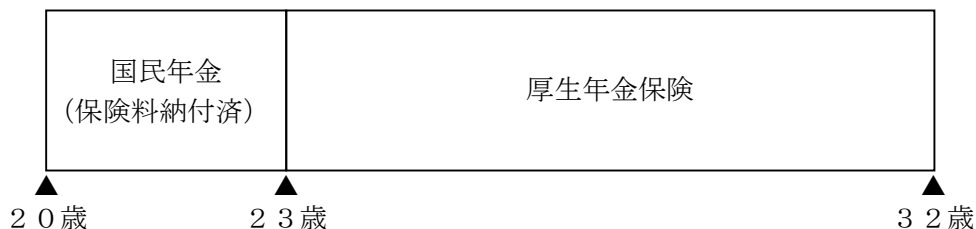
### 問 18

啓さんと美知代さんは、自分たちが将来受け取る老齢年金について理解を深めておきたいと思い、FPの夏目さんに質問をした。老齢基礎年金に関する夏目さんの次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「国民年金の保険料納付済期間が40年（480月）あると、65歳から満額の老齢基礎年金を受給することができます。」
2. 「老齢基礎年金は、1月、4月、7月、10月の年4回に分けて支給されます。」
3. 「老齢基礎年金を繰り上げて受給する場合、年金額は減額され、減額された額が生涯にわたって支給されます。」

問 19

啓さんの公的年金加入歴は下記のとおりである。仮に、啓さんが現時点（32歳）で死亡した場合、啓さんの死亡時点において妻の美知代さんに支給される公的年金の遺族給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、啓さんは、入社時（23歳で入社）から死亡時まで厚生年金保険に加入しているものとし、遺族給付における生計維持要件は満たされているものとする。



1. 遺族基礎年金と遺族厚生年金が支給される。
2. 遺族厚生年金と寡婦年金が支給される。
3. 遺族厚生年金と寡婦年金と死亡一時金が支給される。

問 20

啓さんの祖母の静子さんは介護施設に入所している。啓さんは公的介護保険について理解を深めようと思い、FPの夏目さんに質問をした。夏目さんが説明の際に使用した、公的介護保険制度についての下表に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

被保険者	第1号被保険者	第2号被保険者
対象者（年齢要件）	65歳以上の者	（ア）以上65歳未満の医療保険加入者
給付を受ける者	寝たきりや認知症などで常時介護が必要な人など	左記のうち、その原因が初老期認知症や脳血管障害などの老化に起因する特定の疾病による人
利用手続き	市町村から（イ）または要支援（1～2の2段階）の認定を受ける	
介護サービス利用時の自己負担割合	原則として（ウ）	

1. 空欄（ア）に入る語句は、「40歳」である。
2. 空欄（イ）に入る語句は、「要介護（1～7の7段階）」である。
3. 空欄（ウ）に入る語句は、「3割」である。